



平成18年4月期 個別財務諸表の概要

平成18年6月20日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社

コード番号 1766

(URL http://www.token.co.jp/)

上場取引所 東・名

本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 代表取締役 氏名 左右田 稔

問合せ先責任者 役職名 取締役業務管理本部長 氏名 石川 巖

TEL (052) 232-8000

決算取締役会開催日 平成18年6月20日 中間配当制度の有無 (有) ・ 無

配当支払開始予定日 平成18年7月27日 定時株主総会開催日 平成18年7月26日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元 100株) ・ 無

1. 18年4月期の業績 (平成17年7月1日～平成18年4月30日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月期	92,368	-	5,916	-	6,316	-
17年6月期	102,061	26.8	6,462	43.6	6,690	45.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年4月期	3,503	-	254	50	-		17.7	9.6
17年6月期	3,649	47.7	265	10	-		21.8	11.7

(注) 期中平均株式数 18年4月期 13,470,516株 17年6月期 13,470,516株

会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
当事業年度は、決算期変更に伴い10ヵ月決算のため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
18年4月期	60	00	-	00	808	23.6	3.8
17年6月期	55	00	15	00	740	20.7	4.0

(注) 平成18年4月期は、決算期変更に伴い中間配当を実施しておりません。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年4月期	70,404	21,311	30.3	1,576	52
17年6月期	61,864	18,320	29.6	1,354	18

(注) 期末発行済株式数 18年4月期 13,470,516株 17年6月期 13,470,516株

期末自己株式数 18年4月期 1,484株 17年6月期 1,484株

2. 19年4月期の業績予想 (平成18年5月1日～平成19年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	53,725百万円	1,942百万円	1,034百万円	35円00銭	45円00銭	80円00銭
通期	135,741百万円	9,001百万円	4,942百万円			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 366円91銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能なデータに基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、決算短信 (連結) 添付資料の4頁及び7頁をご参照下さい。

貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当事業年度 (平成18年4月30日)		前事業年度 (平成17年6月30日)		増減 (は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)						
流動資産						
1	現金預金	22,366		24,437		2,070
2	完成工事未収入金	2,311		2,942		631
3	有価証券	1,000		1,066		66
4	未成工事支出金	2,733		1,824		909
5	材料貯蔵品	129		169		40
6	前払費用	113		82		30
7	繰延税金資産	1,779		1,465		313
8	その他	643		600		43
	貸倒引当金	41		27		14
	流動資産合計	31,034	44.1	32,560	52.6	1,525
固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	建物	6,673		6,018		654
(2)	構築物	1,146		1,038		107
(3)	機械装置	165		149		16
(4)	車両運搬具	23		31		7
(5)	器具備品	1,061		1,067		6
(6)	土地	4,625		4,637		11
(7)	コース勘定	1,494		1,458		35
(8)	建設仮勘定	58		359		301
(9)	その他	78		-		78
	有形固定資産合計	15,327	21.8	14,760	23.9	566
2	無形固定資産					
(1)	借地権	88		88		-
(2)	ソフトウェア	896		887		8
(3)	電話加入権	102		102		-
(4)	その他	258		190		67
	無形固定資産合計	1,346	1.9	1,270	2.0	76
3	投資その他の資産					
(1)	投資有価証券	3,411		3,544		132
(2)	関係会社株式	819		769		50
(3)	その他関係会社有価証券	5,790		689		5,101
(4)	出資金	0		0		-
(5)	関係会社出資金	899		199		699
(6)	長期貸付金	148		90		57
(7)	従業員に対する長期貸付金	7		7		0
(8)	関係会社長期貸付金	9,777		5,930		3,847
(9)	破産債権更生債権等	99		101		1
(10)	長期前払費用	161		153		8
(11)	繰延税金資産	251		559		308
(12)	差入保証金	953		878		75
(13)	その他	487		458		29
	貸倒引当金	112		110		1
	投資その他の資産合計	22,696	32.2	13,273	21.5	9,423
	固定資産合計	39,369	55.9	29,303	47.4	10,066
	資産合計	70,404	100.0	61,864	100.0	8,540

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当事業年度 (平成18年4月30日)		前事業年度 (平成17年6月30日)		増 減 (は減少)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1	支払手形	8,809		6,401		2,408
2	工事未払金	11,266		11,368		102
3	未払金	2,970		3,057		87
4	未払費用	436		262		173
5	未払消費税等	563		344		218
6	未払法人税等	2,836		3,254		417
7	未成工事受入金	4,415		3,477		938
8	預り金	2,793		2,408		385
9	前受収益	85		30		54
10	賞与引当金	1,816		1,086		729
11	完成工事補償引当金	113		93		19
12	空室等保証引当金	902		970		68
13	返済金保証引当金	104		83		21
	流動負債合計	37,113	52.7	32,840	53.1	4,273
固定負債						
1	役員退職慰労引当金	415		409		6
2	退職給付引当金	708		633		74
3	預り保証金	10,852		9,660		1,191
4	その他	2		-		2
	固定負債合計	11,979	17.0	10,703	17.3	1,275
	負債合計	49,092	69.7	43,544	70.4	5,548
<b>(資本の部)</b>						
	資本金	3,900	5.6	3,900	6.3	-
資本剰余金						
1	資本準備金	916	1.3	916	1.5	-
	資本剰余金合計	916		916		-
利益剰余金						
1	利益準備金	162		162		-
2	任意積立金					
	(1) 特別償却準備金	26		37		10
	(2) 別途積立金	11,000		9,000		2,000
3	当期末処分利益	5,012		4,116		896
	利益剰余金合計	16,201	23.0	13,315	21.5	2,885
	その他有価証券評価差額金	296	0.4	190	0.3	105
	自己株式	2	0.0	2	0.0	-
	資本合計	21,311	30.3	18,320	29.6	2,991
	負債資本合計	70,404	100.0	61,864	100.0	8,540

損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年4月30日)		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		92,368	100.0	102,061	100.0
1 完成工事高		83,070		92,526	
2 仲介・管理事業等売上高		9,297		9,534	
売上原価		63,218	68.4	70,360	68.9
1 完成工事原価		55,981		62,841	
2 仲介・管理事業等売上原価		7,237		7,519	
売上総利益		29,149	31.6	31,700	31.1
完成工事総利益		27,089		29,685	
仲介・管理事業等総利益		2,060		2,015	
販売費及び一般管理費	1	23,233	25.2	25,238	24.8
営業利益		5,916	6.4	6,462	6.3
営業外収益		494	0.5	286	0.3
1 受取利息	3	96		54	
2 有価証券利息		40		30	
3 受取配当金	3	20		23	
4 仕入割引	3	15		6	
5 保険代理店収入		-		49	
6 投資有価証券解約益		198		-	
7 投資有価証券償還益		-		29	
8 その他	3	122		92	
営業外費用		93	0.1	57	0.0
1 有価証券売却損		-		6	
2 リース解約損		13		11	
3 クレーム損害金		53		20	
4 事務所退去精算金		-		6	
5 投資事業組合損失		12		-	
6 その他		14		13	
経常利益		6,316	6.8	6,690	6.6
特別利益		209	0.2	60	0.1
1 投資有価証券売却益		-		31	
2 株式清算益		-		29	
3 賞与引当金戻入額		209		-	
特別損失		66	0.0	166	0.2
1 固定資産除却損	2	47		145	
2 減損損失	4	18		-	
3 その他		0		21	
税引前当期純利益		6,459	7.0	6,584	6.5
法人税、住民税及び事業税		3,030	3.3	3,228	3.2
法人税等調整額		75	0.1	293	0.3
当期純利益		3,503	3.8	3,649	3.6
前期繰越利益		1,509		668	
中間配当額		-		202	
当期末処分利益		5,012		4,116	

(注) 当事業年度は、決算期変更に伴い10ヵ月決算のため、対前期増減額は記載していません。

## 利益処分計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当事業年度 株主総会承認年月日 平成18年7月26日(予定)		前事業年度 株主総会承認年月日 平成17年9月28日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		5,012		4,116
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	9	9	10	10
利益処分額				
1. 配当金	808		538	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	75 (1)		78 (1)	
3. 任意積立金				
別途積立金	3,000	3,883	2,000	2,617
次期繰越利益		1,138		1,509

(注) 当事業年度は、決算期変更に伴い10ヵ月決算のため、対前期増減額は記載していません。

重要な会計方針

<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分資本直入法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2．たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>未成工事支出金.....個別法による原価法 材料貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法</p>
<p>3．固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及びゴルフ場に係る資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15～38年 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年 長期前払費用 均等償却</p>
<p>4．引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、売上高(瑕疵担保責任契約のあるもの)に対する見積補償額を計上しております。 空室等保証引当金 経営代行契約に基づく空室滞納保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。 返済金保証引当金 引渡し後、入居者未仲介の物件に対し、施主とのローン返済資金保証契約に基づく保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>
<p>5．収益及び費用の計上基準</p>	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上かつ工事進捗率10%以上の工事については工事進行基準により計上しております。 完成工事高のうち工事進行基準によるものは、次のとおりであります。 完成工事高 4,280百万円 完成工事原価 3,003百万円</p>
<p>6．リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>7．消費税等の会計処理</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 会計方針の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は18百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 表示方法の変更

### (損益計算書)

1. 前期において区分掲記していました「保険代理店収入」(当期末残高35百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 「投資有価証券解約益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。  
なお、前期は営業外収益の「その他」に0百万円含まれております。
3. 前期において区分掲記していました「有価証券売却損」(当期末残高0百万円)は、重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
4. 前期において区分掲記していました「事業所退去精算金」(当期末残高8百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
5. 「投資事業組合損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。  
なお、前期は営業外費用の「その他」に0百万円含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年4月30日)		前事業年度 (平成17年6月30日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 3,859百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 3,138百万円
2	担保提供資産 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入れを実行した金融機関に差入れております。	2	担保提供資産 定期預金93百万円を、施主が当社に対する工事代金支払のため借入れを実行した金融機関に差入れております。
3	区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 工事未払金 3,414百万円 未払金 889	3	区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 工事未払金 3,242百万円
4	会社が発行する株式の総数 普通株式 53,888,000株 発行済株式の総数 普通株式 13,472,000株	4	会社が発行する株式の総数 普通株式 53,888,000株 発行済株式の総数 普通株式 13,472,000株
5	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,484株であります。	5	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,484株であります。
6	保証債務 関係会社及び施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 関係会社 東建リーバ(株) 44百万円 施主 青木 英明 63百万円 高木 正平 63 高尾 美恵子 60 その他4名 89 計 276	6	保証債務 関係会社及び施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。 関係会社 東建リーバ(株) 26百万円 施主 青木 英明 87百万円 高木 正平 65 高尾 美恵子 61 その他4名 92 計 306
7	商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により 増加した純資産額 296百万円	7	商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により 増加した純資産額 190百万円
8	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 支払手形 2,190百万円	8	-



## (損益計算書関係)

当 事 業 年 度 〔 自 平成17年 7月 1日 〕 〔 至 平成18年 4月 30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成16年 7月 1日 〕 〔 至 平成17年 6月 30日 〕																																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,049百万円</td></tr> <tr><td>返済金保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">11,644</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,303</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,578</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,566</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">892</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>営業外収益(その他)</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">三重県 四日市市</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">三重県 四日市市</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地及び建物については、積極的な事業所展開に伴い、事業所移設後、現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、時価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価により評価し、建物については残存価額により評価しております。</p>	広告宣伝費	2,049百万円	返済金保証引当金繰入額	104	給料・賞与	11,644	賞与引当金繰入額	1,303	役員退職慰労引当金繰入額	15	福利厚生費	1,578	賃借料	1,566	貸倒引当金繰入額	28	減価償却費	892	建物	29百万円	構築物	12	器具備品	3	長期前払費用	2	計	47	受取利息	91百万円	受取配当金	20	仕入割引	15	営業外収益(その他)	14	計	141	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休	土地	三重県 四日市市	11	遊休	建物	三重県 四日市市	6	計			18	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,076百万円</td></tr> <tr><td>返済金保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">12,893</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,647</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,650</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">952</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>仕入割引</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>営業外収益(その他)</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92</td></tr> </table> <p>4 -</p>	広告宣伝費	2,076百万円	返済金保証引当金繰入額	83	給料・賞与	12,893	賞与引当金繰入額	762	役員退職慰労引当金繰入額	94	福利厚生費	1,647	賃借料	1,650	貸倒引当金繰入額	39	減価償却費	952	建物	89百万円	構築物	27	器具備品	18	長期前払費用	4	差入保証金	4	計	145	受取利息	48百万円	受取配当金	20	仕入割引	6	営業外収益(その他)	17	計	92
広告宣伝費	2,049百万円																																																																																														
返済金保証引当金繰入額	104																																																																																														
給料・賞与	11,644																																																																																														
賞与引当金繰入額	1,303																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	15																																																																																														
福利厚生費	1,578																																																																																														
賃借料	1,566																																																																																														
貸倒引当金繰入額	28																																																																																														
減価償却費	892																																																																																														
建物	29百万円																																																																																														
構築物	12																																																																																														
器具備品	3																																																																																														
長期前払費用	2																																																																																														
計	47																																																																																														
受取利息	91百万円																																																																																														
受取配当金	20																																																																																														
仕入割引	15																																																																																														
営業外収益(その他)	14																																																																																														
計	141																																																																																														
用途	種類	場所	金額(百万円)																																																																																												
遊休	土地	三重県 四日市市	11																																																																																												
遊休	建物	三重県 四日市市	6																																																																																												
計			18																																																																																												
広告宣伝費	2,076百万円																																																																																														
返済金保証引当金繰入額	83																																																																																														
給料・賞与	12,893																																																																																														
賞与引当金繰入額	762																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	94																																																																																														
福利厚生費	1,647																																																																																														
賃借料	1,650																																																																																														
貸倒引当金繰入額	39																																																																																														
減価償却費	952																																																																																														
建物	89百万円																																																																																														
構築物	27																																																																																														
器具備品	18																																																																																														
長期前払費用	4																																																																																														
差入保証金	4																																																																																														
計	145																																																																																														
受取利息	48百万円																																																																																														
受取配当金	20																																																																																														
仕入割引	6																																																																																														
営業外収益(その他)	17																																																																																														
計	92																																																																																														

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度(自平成17年7月1日至平成18年4月30日)及び前事業年度(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成18年4月30日)	前事業年度 (平成17年6月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>空室等保証引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">358</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,489</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,245</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,030</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金否認額	722	空室等保証引当金繰入否認額	358	退職給付引当金超過額	272	未払事業税否認額	208	その他	927	繰延税金資産小計	2,489	評価性引当額	243	繰延税金資産合計	2,245	繰延税金負債		その他	214	繰延税金負債合計	214	繰延税金資産の純額	2,030	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>空室等保証引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">869</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,179</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,025</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金否認額	432	空室等保証引当金繰入否認額	385	未払事業税否認額	246	退職給付引当金超過額	245	その他	869	繰延税金資産合計	2,179	繰延税金負債		その他	153	繰延税金負債合計	153	繰延税金資産の純額	2,025
繰延税金資産																																																	
賞与引当金否認額	722																																																
空室等保証引当金繰入否認額	358																																																
退職給付引当金超過額	272																																																
未払事業税否認額	208																																																
その他	927																																																
繰延税金資産小計	2,489																																																
評価性引当額	243																																																
繰延税金資産合計	2,245																																																
繰延税金負債																																																	
その他	214																																																
繰延税金負債合計	214																																																
繰延税金資産の純額	2,030																																																
繰延税金資産																																																	
賞与引当金否認額	432																																																
空室等保証引当金繰入否認額	385																																																
未払事業税否認額	246																																																
退職給付引当金超過額	245																																																
その他	869																																																
繰延税金資産合計	2,179																																																
繰延税金負債																																																	
その他	153																																																
繰延税金負債合計	153																																																
繰延税金資産の純額	2,025																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.77</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.03</td> </tr> <tr> <td>寄付金の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.98</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.30</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">3.78</td> </tr> <tr> <td>法人税特別控除額</td> <td style="text-align: right;">0.60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.50</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.76</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.77	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03	寄付金の損金不算入額	0.98	住民税均等割	1.30	評価性引当額の増加額	3.78	法人税特別控除額	0.60	その他	0.50	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.76	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.77</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.35</td> </tr> <tr> <td>寄付金の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.44</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.79</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.57</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.77	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35	寄付金の損金不算入額	1.44	住民税均等割	1.22	その他	0.79	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.57																
法定実効税率	39.77																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03																																																
寄付金の損金不算入額	0.98																																																
住民税均等割	1.30																																																
評価性引当額の増加額	3.78																																																
法人税特別控除額	0.60																																																
その他	0.50																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.76																																																
法定実効税率	39.77																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35																																																
寄付金の損金不算入額	1.44																																																
住民税均等割	1.22																																																
その他	0.79																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.57																																																

( 1 株当たり情報 )

当 事 業 年 度 〔 自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 4 月30日 〕		前 事 業 年 度 〔 自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日 〕	
1 株当たり純資産額	1,576.52円	1 株当たり純資産額	1,354.18円
1 株当たり当期純利益	254.50円	1 株当たり当期純利益	265.10円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

( 単 位 : 百 万 円 未 満 切 捨 )

	当 事 業 年 度 〔 自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 4 月30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成16年 7 月 1 日 至 平成17年 6 月30日 〕
当期純利益	3,503	3,649
普通株主に帰属しない金額	75	78
(うち利益処分による役員賞与金)	(75)	(78)
普通株式に係る当期純利益	3,428	3,571
普通株式の期中平均株式数(株)	13,470,516	13,470,546

### 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

該当事項はありません。